

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

継続組織の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は、定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	50,000,000	0	0	50,000,000
小 計	50,000,000	0	0	50,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	31,382,383	2,509,787	346,581	33,545,589
電気陶芸窯取得積立資産	403,619	566,736	0	970,355
小 計	31,786,002	3,076,523	346,581	34,515,944
合 計	81,786,002	3,076,523	346,581	84,515,944

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	50,000,000	(50,000,000)	(0)	—
小 計	50,000,000	(50,000,000)	(0)	—
特定資産				
退職給付引当資産	33,545,589	—	—	(33,545,589)
電気陶芸窯取得積立資産	970,355	(0)	(970,355)	—
小 計	34,515,944	(0)	(970,355)	(33,545,589)
合 計	84,515,944	(50,000,000)	(970,355)	(33,545,589)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	1,193,616	188,987	1,004,629
什器備品	1,298,400	1,181,267	117,133
合 計	2,492,016	1,370,254	1,121,762

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
地方公共団体補助金	宇治市	0	71,584,966	71,584,966	0	—
	京都府	0	317,500	317,500	0	—
合 計		0	71,902,466	71,902,466	0	

7. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引内容は次のとおりである。

種類	法人等の名称	住所	資産総額(単位:円)	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(単位:円)	科目	期末残高(単位:円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
当該公益法人を支配する法人	宇治市	京都府宇治市	—	—	—	—	宇治市総合野外活動センター管理運営業務の受託契約の締結	業務受託費の受取	55,415,473	—	—

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

業務受託費については、市場価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定する。